

適応策

緩和と適応

緩和：温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制すること。

適応：既に起こりつつある、あるいは起こりうる影響に対して、自然や人間社会のあり方を調整すること。

まず、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」を確実に進めることが不可欠である。一方で、最も厳しい緩和の努力をしても、今後数十年は温暖化の影響を避けることができないため、特に近未来の影響への対処において「適応」が不可欠となる。

適応策と緩和策の双方が重要

- 適応策と緩和策を組み合わせることにより、気候変化に伴うリスクをさらに低減することができる。
- 最も厳しい緩和努力でも、今後数十年間は、気候変化のさらなる影響を回避できない。適応は、特に短期的な影響への対処において不可欠となる。
- 気候変化が緩和されない場合、長期的には、自然環境、人間社会の適応能力の限界を超える。

適応策の具体例：モルディブ・マレ島護岸建設計画



マレ島

1987年のサイクロンによる高潮災害の際は、マレ島の1/3が冠水し、甚大な被害を受けるとともに、同国の首都機能が麻痺した経緯がある。

2004年12月のスマトラ島沖地震の津波の後、護岸のおかげで多くの命が救われ、首都は無事だった。



護岸

出典：JICA (2001) Annual Evaluation Report.

適応の例

ツォー・ロル
パ(Tsho
Rolpa)氷河
湖 (ネパー
ル)の排水
事業



コンフェデレーショ
ン橋(カナダ)は、
海面上昇に備え、
1m高く設計

